

豪雨災害の復旧事業などが影響し実質収支が減るも、いずれの会計も黒字をキープ

一般会計では、預金(財政調整基金※1)の取り崩しを3,400万円に抑えながら、計画した事業を着実に実施しましたが、7月に発生した豪雨災害の復旧事業などを含む翌年度(平成23年度)への繰越事業費※2が33億4,845万円となり、その繰越事業を執行するために翌年度に持ち越す一般財源が6億5,122万円と多額なことから、実質収支は前年度(5億6,798万円)に比べて大幅減となりました。

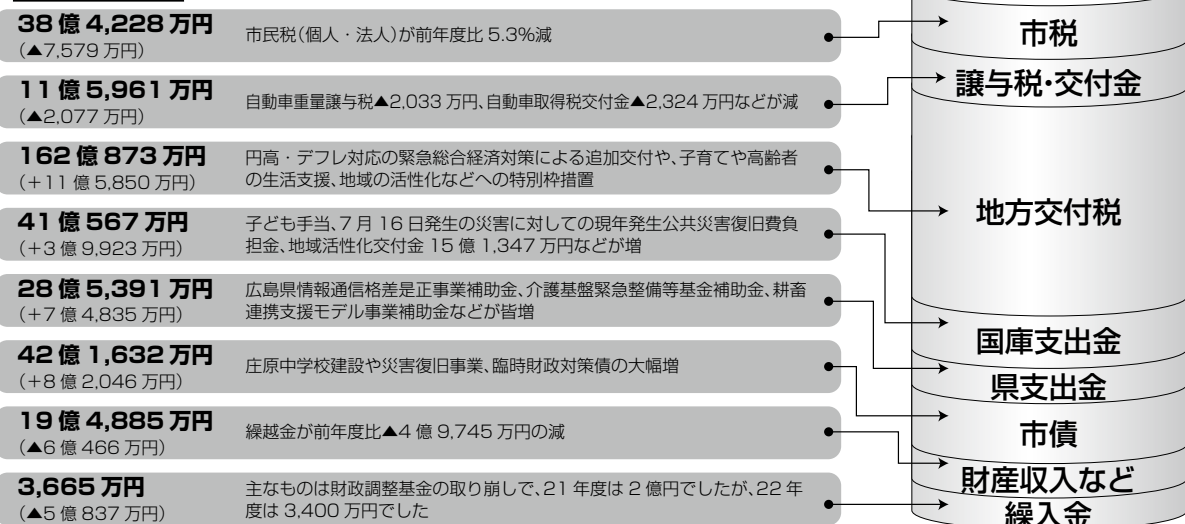
水道事業では、経済不況による企業の節水や循環水利用の拡大、節水機器の普及により、収益の増加が困難となる中、前年度の純利益(1億2,424万円)には及ばないものの、黒字決算を維持しました。

西城市民病院は、給与費や薬品費、医療材料費の抑制などにより、前年度(2,281万円)に引き続き黒字決算となりました。

一般会計の歳入・歳出内訳

(): 前年度比

歳入 合計 343 億 7,201 万円



合計 333 億 5,376 万円 歳出



平成22年度 決算

健全な財政運営で事業を実施 災害復旧に対応

財政課 財政係 ☎0824-73-1129

市は毎年、「庄原市財政状況の公表に関する条例」にもとづき、予算の執行状況や決算、財政の健全度を示す基準について公表しています。今回は、平成22年度の決算や健全化判断比率などについてお知らせします。(金額は万円未満を四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致しません)

また、決算のポイントや主要な事業をわかりやすくまとめた冊子「わかりやすい決算説明書(平成22年度版)」を年内に発行し、各戸配布する予定としていますので、そちらもご覧ください。

平成22年度 一般会計・特別会計の決算状況

| | 歳入決算額A | 歳出決算額B | 形式収支C=A-B | 翌年度繰越財源D | 実質収支E=C-D |
|------------------|-------------|-------------|------------|-----------|-----------|
| 一般会計 | 343億7,201万円 | 333億5,376万円 | 10億1,825万円 | 6億5,122万円 | 3億6,703万円 |
| 住宅資金特別会計 | 1,034万円 | 1,034万円 | 0万円 | | 0万円 |
| 歯科診療所特別会計 | 3,097万円 | 3,072万円 | 26万円 | | 26万円 |
| 国民健康保険特別会計 | 44億1,508万円 | 44億1,094万円 | 414万円 | | 414万円 |
| 国民健康保険特別会計(直診勘定) | 1億2,255万円 | 1億1,259万円 | 996万円 | | 996万円 |
| 老人保健特別会計 | 70万円 | 67万円 | 3万円 | | 3万円 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 5億8,975万円 | 5億8,540万円 | 435万円 | | 435万円 |
| 介護保険特別会計 | 53億3,836万円 | 53億2,613万円 | 1,223万円 | | 1,223万円 |
| 介護保険サービス事業特別会計 | 4,284万円 | 4,284万円 | 0万円 | | 0万円 |
| 公共下水道事業特別会計 | 11億1,268万円 | 11億1,181万円 | 87万円 | | 87万円 |
| 農業集落排水事業特別会計 | 4億8,208万円 | 4億8,097万円 | 111万円 | | 111万円 |
| 浄化槽整備事業特別会計 | 2億344万円 | 2億281万円 | 63万円 | | 63万円 |
| 簡易水道事業特別会計 | 4億4,704万円 | 4億4,037万円 | 666万円 | | 666万円 |
| 工業団地造成事業特別会計 | 434万円 | 434万円 | 0万円 | | 0万円 |
| 宅地造成事業特別会計 | 162万円 | 162万円 | 0万円 | | 0万円 |

平成22年度 公営企業会計の決算状況

| | 収益 | 費用 | 特別利益(▲損失) | 当年度純利益 |
|----|------------|------------|-----------|---------|
| 水道 | 6億8,330万円 | 5億9,936万円 | ▲37万円 | 8,357万円 |
| 病院 | 12億1,567万円 | 11億6,711万円 | 0万円 | 4,856万円 |

健全化判断比率、資金不足比率ともに基準内

実質赤字比率、連結実質赤字比率は発生していません。実質公債費比率は21.3%、将来負担比率175.8%と依然高い比率ではありますが、年々減少しています。また、どの比率も国の定める基準を下回っています。※3

| | (%) | | | |
|----------------|--------|----------|---------|--------|
| | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
| 平成22年度決算に基づく比率 | - | - | 21.3 | 175.8 |
| 国の定める基準 | 12.43 | 17.43 | 25.0 | 350.0 |

注:実質赤字額、連結赤字額が無い場合は、比率を「-」で表示しています。

資金不足比率の算定対象となる会計は、水道事業会計、国民健康保険病院事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽整備事業特別会計、簡易水道事業特別会計、宅地造成事業特別会計、工業団地造成事業特別会計であり、いずれの会計でも資金不足は発生していません。※3



電子黒板による授業(高野中) 全ての小中学校へ導入

平成23年度上半期 予算の執行状況

市は、予算の執行がどのような状況になっているのかを市民の皆さんに知っていただくために、毎年財政状況を公表しています。今回は平成23年度予算、9月30日現在の執行状況をお知らせします。(金額は万円未満を四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致しません。)

◆一般会計、特別会計の収支状況

| 区分 | 予算現額 | 収入済額 | 収入率 | 支払済額 | 支払率 |
|----------|-------------|-------------|-------|-------------|-------|
| 一般会計 | 329億9,628万円 | 162億9,748万円 | 49.4% | 123億9,264万円 | 37.6% |
| 特別会計 | 135億3,588万円 | 43億3,501万円 | 32.0% | 51億6,643万円 | 38.2% |
| 国民健康保険 | 46億7,934万円 | 15億7,706万円 | 33.7% | 19億1,573万円 | 40.9% |
| 後期高齢者医療 | 5億9,546万円 | 1億9,168万円 | 32.2% | 2億6,075万円 | 43.8% |
| 介護保険 | 56億4,703万円 | 21億7,881万円 | 38.6% | 22億6,977万円 | 40.2% |
| 公共下水道事業 | 11億7,590万円 | 1億6,109万円 | 13.7% | 2億9,759万円 | 25.3% |
| 農業集落排水事業 | 5億147万円 | 3,736万円 | 7.5% | 1億5,458万円 | 30.8% |
| その他特別会計 | 9億3,909万円 | 1億8,901万円 | 20.1% | 2億6,878万円 | 28.6% |

◆公営企業会計の収支状況

| 区分 | 収入 | | | 支出 | | | |
|------|------|------------|-----------|-------|------------|-----------|-------|
| | 予算現額 | 収入済額 | 収入率 | 予算現額 | 支出済額 | 支出率 | |
| 水道事業 | 収益的 | 6億8,886万円 | 3億1,123万円 | 45.2% | 6億6,352万円 | 2億9,097万円 | 43.9% |
| | 資本的 | 3億828万円 | 340万円 | 1.1% | 5億419万円 | 8,607万円 | 17.1% |
| 病院事業 | 収益的 | 12億1,968万円 | 6億6,359万円 | 54.4% | 12億1,968万円 | 5億2,549万円 | 43.1% |
| | 資本的 | 1億156万円 | 3,131万円 | 30.8% | 1億5,524万円 | 3,408万円 | 22.0% |

◆税の収入状況 (一般会計、国民健康保険特別会計)

| 区分 | 予算額 | 収入済額 | 収入率 |
|---------|------------|------------|-------|
| 地方税 | 38億1,802万円 | 22億3,658万円 | 58.6% |
| 国民健康保険税 | 7億9,707万円 | 2億5,112万円 | 31.5% |

◆市債残高

| | |
|------|-------------|
| 一般会計 | 444億2,031万円 |
| 特別会計 | 131億9,728万円 |
| 企業会計 | 44億8,459万円 |
| 合計 | 621億218万円 |

市債残高は着実に減少!

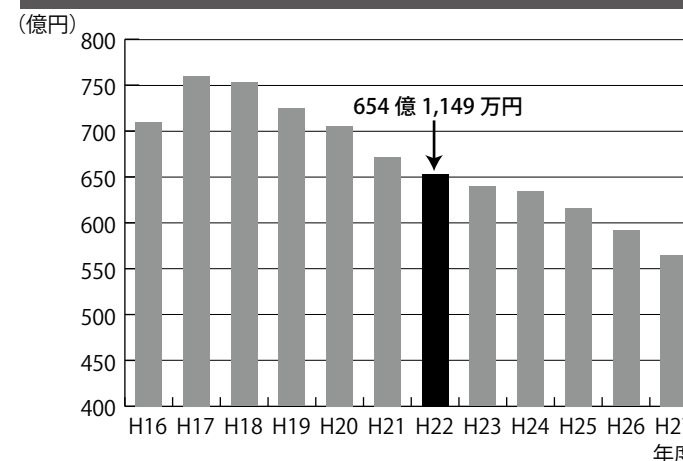
平成22年度の一般会計の市債発行額は、庄原中学校施設整備事業本体工事への着手、前年度からの繰越事業などにより、借入額は前年度比8億2,046万円増の42億1,632万円となりました。返済額(元利償還額)は57億6,901万円となり、市債残高は472億9,889万円となっています。

市債残高

| | 平成22年度 | 平成21年度 | 増減 |
|------|-------------|-------------|-------------|
| 一般会計 | 472億9,889万円 | 488億5,158万円 | ▲15億5,269万円 |
| 特別会計 | 135億2,949万円 | 137億8,904万円 | ▲2億5,955万円 |
| 企業会計 | 45億8,311万円 | 46億3,921万円 | ▲5,610万円 |
| 現在高 | 654億1,149万円 | 672億7,983万円 | ▲18億6,834万円 |

市債残高は年々着実に減少しています。今後も公債費負担適正化計画に基づく計画的な事業執行により、市債発行額の抑制に努力します。(グラフはH22年度までは実績、H23年度以降は推計値です)

市債残高の推移(全会計)



工事が進む庄原中学校

用語解説

※1 財政調整基金

基金とは、現金を積み立てた預金のことです。その中でも財政調整基金は、突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設けられた基金です。決算剰余金(実質収支)が黒字になれば積立て、財源不足時には取り崩すという、年度間の財源調整の役割も果たします。市では毎年度の決算剰余金の1/2以上を積み立てており、平成22年度末残高は15億3,481万円です。

※2 繰越事業

事業の性質または予算成立後の理由により、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越すことになった事業です。その繰越事業に必要な一般財源は、当年度の形式収支の中から必要な額を翌年度へ持ち越します。

※3 健全化判断比率

平成19年度決算から自治体に算定が義務付けられた次の5つの指標です。国の定める基準を超えると、財政再建のための計画を策定し、その計画に従って行政運営を行わなければなりません。

①実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどを行う一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。

②連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。

③実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、市の財政規模に対する借入金返済の割合を示すものです。

④将来負担比率

一般会計などの借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

⑤資金不足比率

公営企業会計の資金不足を、それぞれの事業規模である営業収益の額と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。